

第3四半期のGDP伸び率8.2%

グエン・バン・タン財務相は5日に行われた政府定例会議で、第3四半期（7～9月）のGDP（国内総生産）伸び率は8.2%と推定されると述べた。新型コロナウイルス禍後の2022年の急成長を除けば過去10年間余りの最高水準となる。

このうち、農林水産業は3.74%増、工業・建設は9.46%増、サービス業は8.54%増。これにより、1～9月の伸び率は7.84%となり、分野別では順に3.83%、8.69%、8.48%だった。

タン財務相は「複数の対策を同時に講じることで経済成長は年8%のシナリオにほぼ沿っている」と述べた。

消費者物価指数（CPI）は9月が前年同月比3.38%上昇し、1～9月では3.27%の上昇となった。台風や洪水などの自然災害の被災地での供給や価格は良好にコントロールされている。貸し出しの伸び高水準にあり、新規融資金利は引き続き低下。株式市場と社債市場は好調が続いている。企業の新規登録と活動再開も増えている。

ただタン氏は、経済は依然として多くの困難に直面しており、外部からの大きな圧力にさらされていると指摘。新たな成長の原動力となる要素の転換には時間が必要だと述べた。制度や法律の整備が追いついておらず、自然災害も増大しているとした。（VNエクスプレス）

9月のPMI、横ばいの50.4＝3カ月連続で「50」超え

米調査会社S&Pグローバルが1日に発表した2025年9月のベトナム製造業購買担当者指数（PMI）は前月と同じ50.4だった。好不況の分かれ目となる「50」を3カ月連続で上回り、製造業の回復を示したが、そのペースは依然として緩やかとなっている。

新規受注は8月に小幅減少した後、再び増加している。国内需要の改善で9月は生産と購買活動の増加につながった。輸出受注は引き続き減少したが、減少幅はほぼ1年ぶりの小幅だった。一部の企業は、米国の関税政策の安定が国際市場からの受注増に寄与していると述べた。

レポートは、来年は安定した経済と公共投資が生産を支えると予想しているが、これから年末までの最大の課題は、不安定な世界情勢の中でインフレを抑制し、輸出受注を維持することになるとみている。（キンテーサイゴン電子版）

第2新興国市場に格上げへ＝英FTSEラッセル

英国の株価指数算出会社FTSEラッセルは、ベトナムの株式市場を2026年9月から「第2新興市場」に分類すると発表した。現在の「フロンティア市場」から格上げする。一部の国内証券会社は、格上げにより60億～80億ドルの新たな外国資本流入が見込めるとしている。

同社によると、この格上げは26年9月21日に発効する。ただし、その前の26年3月に再検証が実施される予定で、その結果を待たなければならない。

FTSEラッセルは、株式市場を先進国、第1新興国、第2新興国、フロンティアの四つに分類しており、第2新興国市場には中国、インド、インドネシア、フィリピンなどが含まれる。（VNエクスプレス）

自動車市場、消費者に輸入車志向

ベトナム自動車工業会（VAMA）の報告によると、9月の輸入車販売台数は前月比22%増の1万6261台で、国産車の1万4427台（14%増）を上回った。

1～9月では、輸入車が前年同期比17%増の13万1503台となった一方、国産車は6%増の11万9918台にとどまった。

専門家は消費志向が輸入車に傾いていると指摘している。全体では、9月の新車販売台数は3万0688台で前月比18%増加した。

ただ、国産車に対する登録料の半減措置が始まった前年9月に比べると16%の減少だった。内訳を見ると、乗用車が2万0559台で前月比19%増、商用車は9535台で同14%増、特殊車両は594台で97%増。

1～9月の累計販売台数は前年同期比11.5%増の25万1421台で、乗用車が17万4958台（同4%増）、商用車は7万3451台（32%増）、特殊車両3012台（70%増）となった。

専門家は、自動車業界は成長の勢いを取り戻しつつあるとみている。（キンテーサイゴン電子版）

二輪車市場の勢力図に変化＝電動化の波で

ベトナムの二輪車市場で電動化の大きな波とビンファストの台頭により、ホンダの支配的優位性に揺らぎが生じている。

市場調査会社アジアプラスの調査では、ホーチミン市とハノイ市民の54%が「次に購入するのは電動二輪」と回答し、ガソリン車を選ぶ人は24%だった。また、調査対象者の80%が現在ホンダ車を使用していたが、引き続きホンダを選ぶと回答したのは半数だった一方、32%がビンファストを選ぶ意向を示した。

バイク市場調査会社モーターサイクルデータのデータによると、2025年上半期（1～6月）のベトナムの電動バイク販売台数は前年同期比約100%増の約20万9000台で、トルコとインドネシアを上回り、中国（320万台超）とインド（65万7000台超）に次ぐ世界3位だった。（タインニエン電子版）

米国産大豆の輸入が大幅増

税関総局によると、1～9月の米国からの大豆輸入量は前年同期比29%増の約67万トンと大幅に増えた。金額ベースでは同9%増の3億ドル超だった。おもに水産業向けだという。

ベトナムが輸入する大豆のうち、米国産が数量で34%超、金額で33%を占め、この割合も拡大傾向にある。

米国大豆輸出協会（USSEC）の発表によると、ベトナムは2023～24年度に約220万トン大豆と590万トン大豆粕を輸入し、このうち288万トンが米国産だった。USSECは、ベトナムでは食品・飼料産業の発展で大豆への需要が今後も増加するとみている。13日には、持続可能な養殖の促進と水産飼料における米国産大豆の使用増を目的に、ベトナム漁業協会と3年間の協力覚書を締結した。

ベトナムは世界トップクラスの水産物生産国で、水産養殖業だけでGDP（国内総生産）の4～5%を占めている。（VNエクスプレス）

小売り・サービス部門好調＝祝日に際しての需要増で

統計総局によると、2025年1～9月の小売り・サービス売上高は前年同期比9.5%増の5170兆ドン超だった。祝日に際しての買い物やサービスの需要増や海外からの観光客増により、社会全体の小売り・サービス売上高が増加した。

このうち、商品小売売上高が8.3%増の約3950兆ドンで、中央直轄市のダナン、カントー、ハノイ、ホーチミン市、ハイフォンはいずれも8%以上増加した。

一方、宿泊・飲食サービスからの売上高は624兆4000億ドン（14.8%増）、観光収入は69兆6000億ドン（20.5%増）だった。ホーチミン市、ハノイ、クアンニン省はさまざまな景気刺激策や新たな観光商品が観光収入の伸びをけん引した。その他のサービスからの売上高534兆1000億ドン（12.1%増）となり、国内サービス部門の広範な回復が示された。

特に9月は単月で598兆7000億ドンと前月比2%増、前年同月比では11.3%増となった。衣料品の売上高が15.2%増加し、食品・食料品が13.8%、文化・教育関連商品は11.4%増。また、宿泊・飲食サービスが15%増、観光サービスは19.7%増加した。

1人当たりGRDP、8944ドルで全国平均の1.7倍＝ホーチミン市

ホーチミン市党委員会・宣伝大衆動員部のズオン・アイン・ドク部長は、8日に行われた市党委員会に関する記者会見で、ビンズオン省とバリアブントウ省を統合した同市のGRDP（域内総生産）が1230億ドルで、国内総生産（GDP）の23.5%を占めると推定されると述べた。1人当たりGRDP（域内総生産）は2025年が約8944ドルで全国平均の1.7倍となる。

市党委は30年までに1万4000～1万5000ドルにする目標を設定しており、今後5年間のGRDPの平均伸び率は10～11%を目指す。研究開発（R&D）への社会支出額はGRDPの2～3%で、年間歳出額の少なくとも4～5%を科学技術とデジタルトランスフォーメーション（DX）に充てる。

ドク氏によると、同市は45年までに世界の都市の「生活の質」ランキングで上位100都市入りを目指しており、人々の生活の質を高めるための具体的なプログラムや目標も設定した。医療体制の整備、学校の拡充、貧困・準貧困世帯ゼロなどの目標を設定した。

ホーチミン市党大会は10月13～15日に開催され、550人の代表者が参加する。（VNエクスプレス）

～政治・政策～

自由貿易区の設立決定＝ハイフォン市

ハイフォン市人民委員会はこのほど、ディンブー・カットハイ経済区とハイフォン南部沿岸経済区にまたがる地域に約6300ヘクタール規模の自由貿易区を設立することを決定した。

同自由貿易区は生産区、港湾物流区、物流センター、貿易サービス区で構成される。市の成長の新たな原動力となり、2045年を見据えた30年までのハイフォン市発展に関する政治局決議第45号の実現を目指す。

また、国際競争力を備えた生産、物流、貿易・サービス、ハイテク、金融の中心地となり、ハイテク産業、イノベーション、デジタルトランスフォーメーション（DX）、グリーン成長を促進させる狙いがある。

ハイフォン自由貿易区の運営、政策・制度、管理は市の発展のための具体的なメカニズム試行に関する国会

決議 226 号に沿って行われる。市経済区管理委員会が直接的に管理し、自由貿易区内の企業に対し、投資および生産・事業活動に関連する行政サービスや支援を提供する。(ティエンフォン電子版)

ホーチミン市発着の国際線、ロンタイン空港が 8 割受け入れ＝建設省

建設省の「ロンタイン国際空港およびタンソンニャット国際空港の第 1 期運営計画」によると、ドンナイ省で建設中のロンタイン国際空港はホーチミン市発着の国際線の 80%と国内線の 10%を受け入れ、既存のタンソンニャット空港は国際線の 20%と国内線の 90%を処理する予定で、この配分比率は運用開始から 5 年後に政府が状況を検証し、調整する。

具体的には、国際線についてはロンタイン空港が 1000 キロ以上の長距離路線を受け入れ、1000 キロ未満の短距離路線はタンソンニャット国際空港が扱う。国内線については、ベトナムの航空会社が自主決定するが、ハノイーダナン線とハノイーホーチミン市線はロンタイン空港が旅客数の 10～12%を占めると見込まれる。一方で国際線では、タンソンニャット空港はおもにタイ、カンボジア、ラオスなどを結ぶ路線となる。この地域は国際線旅客数全体の約 15～17%を占めている。(キンテーサイゴン電子版)

～企業～

米半導体マーベル、ホーチミン市とダナンに新たなオフィス

米ファムレス半導体メーカーのマーベル・テクノロジーは 9 月 30 日、ホーチミン市とダナンに三つの新たなオフィスを開設した。これにより、同グループにとってベトナムは米国とインドに次ぐ世界 3 番目の研究開発 (

R&D) 拠点となった。

ホーチミン市のオフィスは、タンビン地区の商業オフィスビル「e town 6」にあり、高速接続製品の研究・試験センター(ラボ)としての役割を担う。マーベル・テクノロジー・ベトナムの関係者は「ベトナムでの R&D 活動を強化するという同社の戦略における重要な一歩になる」と語った。

マーベルは 2013 年にホーチミン市に進出。エンジニア数名の小さなオフィスから現在は 500 人以上に成長した。従業員の 25%は国内外の経験豊富なエンジニアで 75%は半導体マイクロチップ分野での同社との研修協力を通じた大学からの出身者。今年 4 月にはホーチミン市工科大学と協力し、業界の実際のニーズに合わせた研修プログラムを組み、マーベルからエンジニアを講師として派遣した。同社はこうした協力モデルをダナンやホーチミン市の他の大学にも拡大する計画だという。(VN エクスプレス)

原子力発電開発でロ企業と協力覚書＝E VN 傘下企業

ベトナム電力公社 (E VN) 傘下の電力コンサルティング会社パワー・エンジニアリング・アンド・コンサルティング 2 (P E C C 2) はこのほど、ロシアの原子力企業ロスアトム傘下のロスアトム・エネルギー・インターナショナル (R E I N) とニントゥアン第 1 原子力発電所建設プロジェクトにおける協力の覚書に署名した。

この覚書は、ニントゥアン第 1 原子力発電所の実現可能性調査と建設地に関する書類の更新に向けた両者の

取り組み連携を目的としており、送電網インフラと物流の整備、専門家の育成など、様々な分野における更なる協力も含まれている。

これらの合意は、ベトナム初の原子力発電所建設プロジェクトの再開に向けた両当事者のイニシアチブに基づくもので、今年1月のロシアのミシュスチン首相のハノイ訪問やロスアトムとE V Nによる原子力分野における協力構築の覚書締結で新たな弾みがついた。(キンテーサイゴン電子版)

イオン、フンイエン省に総合スーパー初出店

イオンは2日、フンイエン省に総合スーパー「イオンバンザン」を開業した。イオンによる同省での総合スーパー出店は初めて。同社は2030年までにベトナムでの店舗数と売上高を現在の3倍に拡大する計画で、出店を加速している。中期的にはホン川デルタ、メコンデルタ、中部地域(フエ、ダナン)を重視しているという。

イオンはベトナムを日本に次ぐ重要市場と位置づけ、これまでに15億ドル以上を投資してきた。現在、ショッピングモール8店舗、百貨店・スーパーマーケット15店舗、中小規模スーパー45店舗、のコンビニエンスストア182店舗、ファッション、美容、自転車の専門店29店舗を運営している。(VNエクスプレス)

Grab、ハノイでEVによる配車サービス開始

配車アプリのGrabは8日、ハノイで電気自動車(EV)によるサービス「Grabカー」の試験運用を開始した。ハイブリッド車も使用する。

Grab・ベトナムの担当者は、利用者の拡大、ユーザー体験の最適化、環境に優しい車両の利用促進という同社取り組みを示すものと述べた。

現在、ベトナムの配車サービス市場にはGrab、サインSM、ビー(Be)の3社が参入しており、このうちサインSMは複合企業ビンググループ傘下の自動車会社ビンファスト製EVによる旅客輸送サービスに特化している。

グーグル、テマセク、ベイン・アンド・カンパニーの3社による東南アジアのデジタル経済レポートでは、ベトナムの配車サービスおよびフードデリバリーの市場規模は2024年が40億ドルで、30年には90億ドルになる可能性があるとの報告した。また、楽天インサイトの調査結果によると、配車サービスではGrabの利用者が過半を占めている。(VNエクスプレス)

～社会～

国内最大の廃棄物発電所、ハノイに完成

ハノイ市人民委員会は13日、ソクソン廃棄物発電所の開所式を開催した。

施設にはベルギー企業の技術を採用し、欧州およびベトナムの環境基準を満たしており、投入物を選別する必要なく家庭ごみを完全処理できる。1日あたり5000トンの家庭ごみを受け入れ可能で、90メガワット(MW)の発電能力を有する国内最大の廃棄物発電プラントとなる。

同プロジェクトは2019年8月に着工。22年に一部が稼働し、国家送電網にも接続された。現在、ハノ

イでは1日に7600トン以上の家庭ごみが発生しており、年々増加し続けている。

同市にもう一つあるセラフィン廃棄物発電所は1日あたり2250トンの処理能力を備え、37MWのクリーン電力を発電している。(ティエンフォン電子版)

～外交・ODA 関係～

都市鉄道2号線着工＝日本が支援へ

ハノイ市人民委員会は9日、都市鉄道2号線（ナムタンロンーチャンフンダオ間）の起工式を開催した。全長は約11キロで、うち約9キロが旧市街を走る。総投資額は約35兆6800億ドンで、日本政府の政府開発援助（ODA）資金とハノイ市の予算で賄う予定。

路線は高架区間が1.94キロ、地下区間が8.9キロで、高架駅が2駅、地下駅は8駅で構成。スアンディン車両基地（デポ）は11.3ヘクタールあり、保守・点検や訓練の拠点として機能する。路線は4両編成の列車を10本運行し、設計上の最高速度は高架区間が時速110キロ、地下区間は80キロ。

プロジェクトは、2029年の完成・運行開始を目指す。将来的にはノイバイ国際空港までの延伸が計画されている。公共交通指向型都市開発モデル（TOD）に基づいた開発が計画されており、市北部に新たな成長拠点を創出する。（VNエクスプレス）

～統計・数字～

25～26年の給与上昇率、東南アジアでベトナムがトップ

コンサルティング会社エーオンがこのほど公表したリポートによると、ベトナムは2025年の平均給与上昇率が7.7%、26年は7.1%で、東南アジア平均の25年5.4%、26年5.3%を大きく上回り、域内トップになると予想される。

ベトナムに次いで上昇率の高いのはインドネシア（25年の上昇率5.7%、26年5.9）とフィリピン（順に5.3%、5.2%）。一方で、マレーシア、シンガポール、タイは4.3～4.8%と平均を下回る。

調査は今年7月から9月にかけて東南アジア6カ国の700社以上の企業を対象に行われた。エーオンは、ベトナムは昇給の面で引き続き域内で最も勢いがあり、製造業の回復、輸出の伸び、急速なデジタル化が成長を支えていると述べた。

また、リポートは25年の離職率について、域内全体で2桁台の高水準が続いていると指摘した。フィリピンとシンガポールがそれぞれ20%。19.3%と最も高く、ベトナム、マレーシア、タイ、インドネシアも15～18.2%の間で推移すると予想。東南アジア地域の企業は高度なスキルや技術のある人材の確保が課題となっているとした。（キンテーサイゴン電子版）

労働者平均月収、第3四半期840万ドンで12万4000ドン増

統計総局は6日、2025年第3四半期（7～9月）の労働者平均月収が840万ドンだったと発表した。前四半期より12万4000ドン増え、前年同期比では74万8000ドン増加した。また、男性労働者の平均は940万ドンで女性は720万ドンだった。

この所得水準には、労働雇用調査実施前1カ月間の賃金・給与と残業代、賞与、専門手当、その他の福利厚生が含まれる。

サービス業、工業、建設業で労働者の平均所得が増加した反面、農林水産業では前四半期より減少。不動産分野の労働者の平均所得は1370万ドン（約15%増）、教育・訓練は1170万ドン（約14%増）、電力・ガスが1220万ドン（約9%増）、金融・銀行・保険は1370万ドン（8.4%増）など、好調に伸びた。

1～9月では、労働者の平均所得は前年同期比10%増（75万6000ドン相当）の830万ドンだった。

1～8月の履物輸出、160.8億ドル＝上位3カ国で過半

関税総局の統計によると、2025年1～8月の履物輸出額は前年同期比7.6%増の160億8000万ドルだった。

このうち、米国向けは同8.9%増の60億7000万ドル超で全体の37.8%を占め、引き続き1位。オランダ向けは11.4%増の11億7000万ドル超で2位。中国向けは15.1%減の約11億2000万ドルで3位。

また、10億ドルには届かないものの、日本向けが約8億0303万ドル（同11.9%増）、ベルギー向けが約7億9603万ドル（3%減）で、それぞれ全体の5%前後を占めた。全体として、1～8月の履物輸出は大半の市場で前年同期と比べて増加した。

皮革・履物産業は、自由貿易協定による市場機会を活用して輸出を促進できると期待されている。2024年の輸出額は前年比12.9%増の271億2000万ドルで、国全体の輸出総額の6.7%を占めた。このうち、履物は229億ドル（13.0%増）だった。（VNエクスプレス）

1～9月の旅客輸送、前年同期比21.8%増の39億人

1～9月の旅客輸送は前年同期比21.8%増の39億人だった。輸送規模は同14.2%増の2073億人キロだった。このうち、航空輸送が9.7%増、海上輸送が7%減、鉄道輸送は108.7%増、道路輸送は15.5%増、河川や運河などの水上輸送は10.9%増だった。

一方、貨物輸送は同14.6%増の19億トンで、輸送規模は14.1%増の3990億トンキロ。このうち、航空輸送が6.9%、道路輸送が15.5%、水上輸送が10.9%、海上輸送が15.7%、鉄道輸送が7.3%、それぞれ増加した。

輸送量が増加した中、事故の発生状況は件数、死者、負傷者の3項目すべてで減少した。当局者は、旅客および貨物輸送は基本的に人々のニーズを満たしており、運賃やサービスも適切に管理されているとみている。（キンテーサイゴン電子版）

外国人観光客、1～9月1540万人超

統計総局によると、2025年9月にベトナムを訪れた外国人観光客は前月比9.6%増約150万人だった。前年同月比では19.5%増加した。1～9月では前年同期比21.5%増の1540万人超となった。ビザ（査証）優遇措置、観光促進プログラムの強化、大きな祝賀イベントなどが外国人観光客の増加に寄与し

た。

交通手段別では、航空便による到着者が前年同期比21.9%増の1310万人で全体の85.2%を占めた。陸路が同19.4%増の210万人、海路が15.1%増の19万0600人だった。

地域別では、アジアが引き続き最多の1224万人、次いで欧州が190万人、米州が約80万人（前年比8.5%増）、豪州が44万5000人、アフリカが4万0700人。国別の上位5カ国は中国（約390万人）、韓国（約324万人）、台湾（92万6400人）、米国（62万2576人）、日本（61万7772人）だった。

また、増加率ではロシアが273%増で最も伸び、フィリピンが192.2%増、カンボジアが150.4%増、ポーランドが146%増、インドが142.9%増などで続いた。

一方、第3四半期に海外へ出国したベトナム人は前年同期比4.8%減の137万人、1～9月では同33.1%増の544万人だった。

観光業界は今年、2500万人の外国人観光客受け入れを目指している。専門家は、目標達成にはビザ免除の対象拡大、海上観光の発展、新規航路の開設、商品の多様化、観光地管理の改善などが必要だと提言している。（キンテーサイゴン電子版）

ホーチミン市の観光収入、1～9月184兆ドン超

ホーチミン市観光局によると、2025年1～9月に同市を訪れた外国人観光客は約588万人で年間計画の69.2%相当、努力目標の58.8%にとどまった。国内観光客は2920万人超で計画の64.8%、目標の58.4%相当。観光収入は184兆ドン超で計画の71%相当だった。

同局は、観光資源の見直しや新たな方向性の策定などを進めており、各地域にそれぞれの強みを活かした特色ある商品の開発やナイトツーリズムの促進などを計画している。観光業界はグリーンツーリズムの開発、海洋観光やクルーズ観光からの収益倍増に取り組んでいる。

現在、ホーチミン市には1815の旅行代理店、5396の宿泊施設（9万2468室）、9540人のツアーガイドがいる。（キンテーサイゴン電子版）